

(1) 決算書類作成業務

全社・部門別の貸借対照表及び損益計算書を作成し、売上高や粗利率について、前年同月比や前月比で増減要因を分析した。また、リース資産の管理、退職給付債務等の計算、税効果計算の業務を行った。

(2) 月次財務書類の作成

本社・子会社の各部署及び各取引先から決算関係資料（売上・仕入証憑、請求書、稟議書、契約書、見積書等）を入手し、処理された伝票を照査したうえで月次の勘定を確定し、仮勘定の振替・月次引当・配賦処理を行い、月次財務諸表を作成した。

また、各勘定科目について内訳明細を作成し、売上高・売上原価・販管費・営業外損益等の内容を精査し、前年実績や予算と比較することで異常値の有無・発生原因を確認・分析し、月次決算分析資料を作成した。

(3) 連結財務書類の作成

月次決算をベースに、各勘定の訂正振替、引当金の計上、有価証券等の時価評価、棚卸資産の評価損や固定資産の減損損失の計上検討等の決算整理を行った。

また、単体財務諸表の確定後、子会社財務諸表・連結パッケージを基に、連結消去仕訳を入力、連結精算表を作成し、連結財務諸表を作成した。

四半期においても、個別及び連結決算について月次決算と同様の分析を行った。

(4) 決算業績予想数値の算定

売上高について、各部門より予想数値を入手して集計するとともに、前年実績や予算と比較して増減理由を確認したうえで予想数値を作成した。

売上原価変動費について、直近の販売数量予想、原料価格動向や生産計画データを基に予想数値を作成し、また売上原価固定費については、固定費発生見込額、生産計画や期末在庫数量見込み等を基に予想数値を作成した。

特別損益について、直近実績額、為替レート予想、設備廃棄計画や子会社からの受取配当金予想等のデータを基に予想数値を作成した。

法人税等について、予想税引前当期純利益に申告調整予想額や税額控除予想額等を加味して予想数値を作成した。

(5) 有価証券・デリバティブ等金融商品に関する経理・決算実務

債券・株式・商品投資信託等の有価証券、先物・オプション・スワップ等のデリバティブ及び信託受益権・証券貸借等について、保有目的、取得・売却を確認したうえで残高を管理し、運用部門の取引データと齟齬がある場合はその原因把握を行ったほか、金融商品会計基準等に基づき、保有目的別に月次の時価評価や期末における減損処理の判定、償却・引当処理等を行った。

また、法人税法、消費税法等に基づく税務調整処理を行った。

(6) 有価証券・デリバティブ等のリスク管理

有価証券・デリバティブ等に係る市場リスクの定量的な把握及び限度枠による管理のほか、実際に発生した損益を用いたバックテストの実施し、損益が計測したリスク量を超過した場合には、その原因を分析・検討し、市場リスク計測手法の見直しを行った。

また、ソルベンシー・マージン基準に基づいて算出したリスク量が、限度額に抵触しないようモニタリングを行うとともに、実質自己資本に与える影響を分析した。

(7) 工事原価の計算・管理

建設工事請負契約に基づき、技術職員とともに、施工計画の策定や実行予算の作成を行った。実行予算の作成にあたっては、工種別・形態別に原価を設定・集計し、予定原価を算定した。

工事着工後においては、各協力業者から毎月送付される請求書を基に、材料費については、納品書と照合し、単価・数量の検算、材料の検品等を行い、外注費については、契約内容と照合し、契約単価・累計出来高・支払い方法（手形または小切手）・累計支払額等を確定した。

施工の進捗に従って、出来高を把握するとともに、出来高と発生原価を比較し、乖離の有無の確認、発生原因分析を行い、期末においては、貸借対照表上の未成工事支出金や未成工事受入金、損益計算書上の完成工事原価の金額を算出した。

以 上